

I 平成27年度 事業計画

1 基本方針

今年3月の北陸新幹線金沢開業により、金沢と東京が2時間半で結ばれ、観光客の増加や企業進出など経済効果の広がりがみられる中、当協会は一般社団法人への移行後1年を迎えました。

新たなスタートを切った昨年に引き続き、県民や排出事業者、行政や関係団体と連携し、産業廃棄物の適正処理による循環型社会の形成促進と地球環境の保全を図るため、今年度も、協会会員の加入促進に努めるとともに、研修会、講習会等を開催し、会員企業の発展と当協会の進展を図り、社会の負担に応えるべく各事業に取り組むこととしています。

2 事業の区分

昨年度から、一般社団法人に移行し、「平成20年度公益法人会計基準」に準拠した事業区分による事業体系となっており、主たる事業を「実施事業」、「その他事業」及び「法人会計」に区分して実施していく。

なお、実施事業会計については、支出の総額が収入の総額を上回ることが求められている。

I 実施事業会計

1 産業廃棄物適正処理推進等事業（継続事業）

(1) 適正処理の推進普及啓発事業

- ① 産業廃棄物適正処理推進パンフレットの作成・普及
産業廃棄物処理の基本的事項等の周知
- ② 産業廃棄物委託契約及び管理票等に関するマニュアルの作成・普及
産業廃棄物処理に関する契約書及び管理票の書き方等周知
- ③ 産業廃棄物処理業許可期限更新通知事業
更新許可到来2年前から、更新時機到来の旨を各社に通知
- ④ 適正処理に関する相談指導事業
産業廃棄物排出事業者や産業廃棄物処理業者からの処理等に関する相談対応

(2) 講習会等開催業務受託事業

- ① 情報開示に関する個別セミナー事業
優良産廃処理業者認定に必要なインターネットでの情報公開支援
平成27年6月30日（火）、8月12日（水）、9月1日（火）
- ② エコアクション21取得支援事業
認証取得に必要な知識等の取得・申請支援
平成27年10月～平成28年2月計5回
- ③ 産業廃棄物管理票電子化（電マニ）推進事業
マニフェストの電子化による情報管理の合理化推進
平成27年8月10日（月）～11日（火）
- ④ 産業廃棄物実務担当者講習会事業
産業廃棄物排出事業者等の処理等実務担当者への廃棄物処理法のルール等の周知
平成28年1月19日（火）～21日（木）
- ⑤ 産業廃棄物適正処理講習会事業

産業廃棄物処理業者等に産業廃棄物適正処理等に必要な知識取得講習会の開催

- ⑥ 優良処理業者育成支援セミナー（金沢市委託新規事業）
平成27年10月6日（火）

（3） 産業廃棄物関係団体実施講習会への協力

- ① 産業廃棄物の収集・運搬課程新規
平成27年7月16日（木）～17日（金）
- ② 産業廃棄物の収集・運搬課程更新
平成27年8月6日（木）
- ③ 特別管理産業廃棄物管理責任者
平成27年8月5日（水）
- ④ 産業廃棄物処理実務者研修会（連合会委託新規事業）
平成27年7月2日（木）

2 産業廃棄物処理業者育成等事業（継続事業）

（1） 各種研修及び普及啓発事業

- ① 産業廃棄物処理に係る研修会の実施（会員限定）
産業廃棄物処理業者の資質向上研修会
- ② リスクアセスメント研修会の実施（会員限定）
法令順守や作業安全の確保等事業継続研修会
- ③ エコライフ産廃いしかわの発行・配布
本協会機関紙の発行による情報提供
- ④ 適正処理等の推進に関する技術情報の提供
産業廃棄物関連の会議等に参加し、適正処理等の推進に関する技術情報の提供

（2） 適正処理支援事業

- ① HP等による協会PRと処理企業検索等情報提供
- ② 不法投棄を防止するための活動等
スカイパトロールやキャンペーンの実施
- ③ 産業廃棄物不法投棄撲滅街頭キャンペーン等の実施

（3） 環境修復基金の適正な管理

不適正処理された産業廃棄物の除去及び環境修復事業

（4） 大規模災害廃棄物処理支援体制の構築

大規模地震や台風等災害廃棄物の除去協力等

（5） 産業廃棄物関係団体等との協力支援事業

- ① （公社）全国産業廃棄物連合会等との情報共有による連携
- ② （公社）全国産業廃棄物連合会等実施の調査への参加支援
- ③ エコアクション21判定委員会への参加等

（6） 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の頒布等

紙マニフェストの頒布・普及推進

（7） 電子マニフェスト運用支援事業（連合会委託新規事業）

電子マニフェストの操作体験及び加入促進

（8） 産業廃棄物運搬車両表示ステッカーの頒布等

運搬車両両側に貼付する表示ステッカー等の頒布

Ⅱ その他会計

1 組織強化事業

- (1) 協会広報用パンフの作成・会員加入促進
- (2) 優良会員等の表彰及び国・県及び（公社）全国産業廃棄物連合会への優良会員等の推薦
- (3) 会員の福利厚生事業等の斡旋
- (4) 協会の次世代を担う青年部会活動の支援

2 各種研修及び普及啓発事業

会員名簿の発行・配布

3 適正処理支援事業

Ⅲ 法人会計（管理事業）

1 総会、理事会等の運営

協会運営の基本となる総会、理事会等の開催

2 公益法人制度改革への対応

3 事務局法人の運営・管理

協会運営に必要な事務局の運営